

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所 大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野沢三郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 田中克己 TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成16年11月25日

親会社名 株式会社マルハグループ本社(コード番号:1334) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	31,292	2.7	174	5.0	196	48.8
15年9月中間期	32,146	12.7	166	5.7	132	15.8
16年3月期	69,008		621		551	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	107		10	75		
15年9月中間期	72		7	26		
16年3月期	71		6	25		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 10,000,000株 15年9月中間期 10,000,000株 16年3月期 10,000,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	15,439		4,989		32.3	498	97	
15年9月中間期	18,020		4,838		26.8	483	85	
16年3月期	15,300		4,958		32.4	494	95	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 10,000,000株 15年9月中間期 10,000,000株 16年3月期 10,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	28		141		41		334	
15年9月中間期	381		496		610		389	
16年3月期	1,781		129		2,105		463	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	69,000		500		250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、「卸売市場法」に基づく水産物卸売業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社（親会社）は水産業を営んでおり、当社グループと商品の売買取引を行っております。

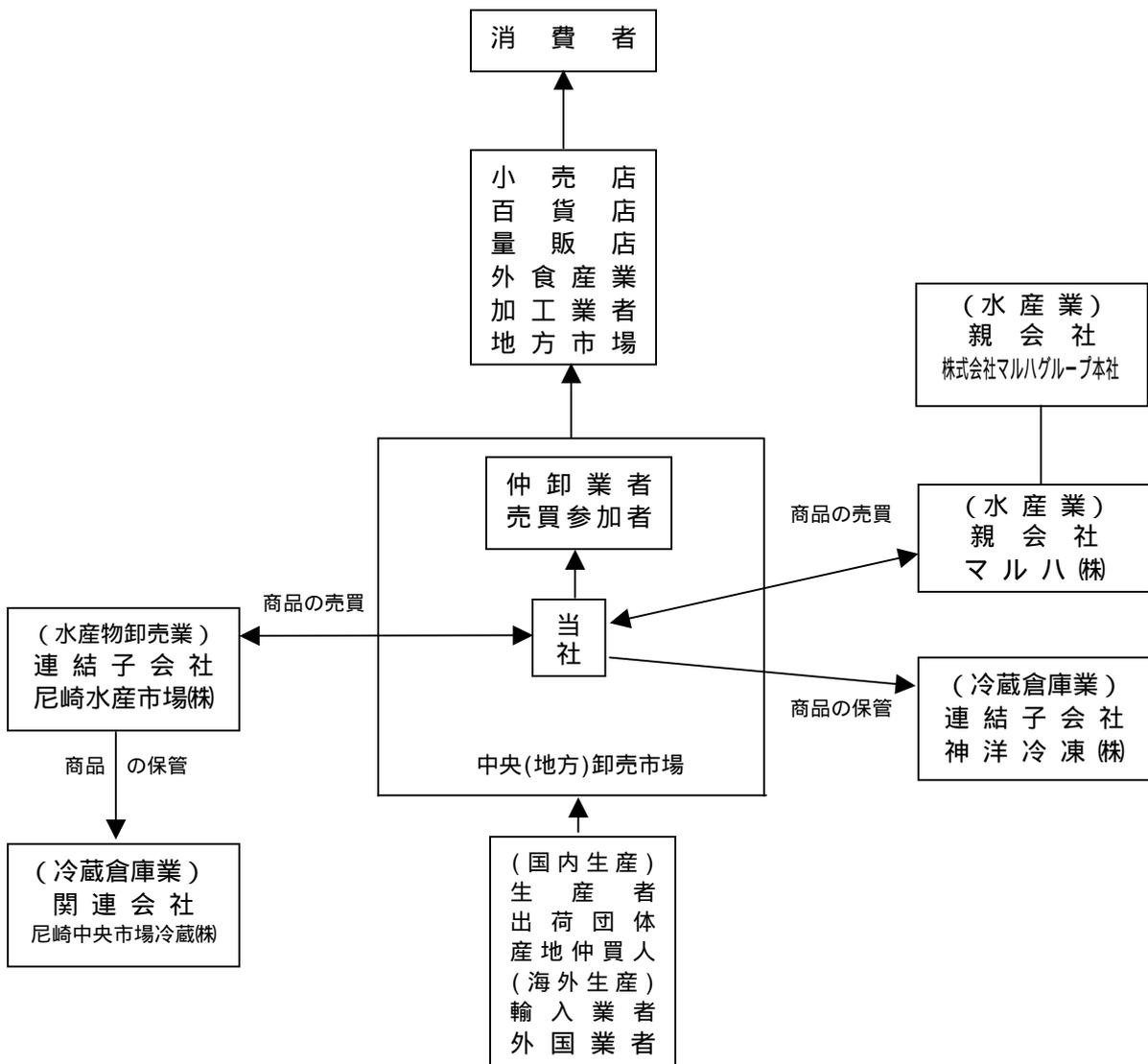
なお、水産物加工業を営んでおりました(株)みなとは平成16年4月8日に清算を結了しましたので、水産物加工業は該当がなくなりました。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業.....当社と子会社尼崎水産市場(株)は「卸売市場法」に基づき中央（地方）卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

冷蔵倉庫業.....子会社神洋冷凍(株)と関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を基本として、消費者の健康的な食生活を維持するために、新鮮で美味しさに安全と安心な「魚」を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

わが国経済は、長期に亘る景気の低落傾向が続いておりましたが、当期は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、水産物流通業界ではデフレ傾向の中、依然として消費低迷が続いております。当社の経営成績についても毎年売上高の減少が続き、利益面でも不安定であります。

このような状況の中で、収益確保並びに経営効率の向上を目指し、課題に取り組んでまいります。

事業の強化育成

平成16年6月施行された「改正卸売市場法」の規制緩和による他の流通業界との競合への対応として、市場内では仲卸業者との一層の連携により事業体質の強化を図る。また、市場外では、加工業向けの原料販売、中国で加工した製品の販売の拡大を図る。

経費の削減

物流経費をはじめ全ての経費を再度見直し、削減に取り組む。

財務体質の強化

有利子負債の削減、債権管理を強化することによる貸倒・停滞債権の発生を防ぐ。

人材の育成

企業は人なりという観点から、社員教育の充実、人事評価制度の充実による活性化から時代に即した人材を育成する。

連結経営の強化

グループ全体での情報の共有化を一層進めることにより、グループの総合力の強化を目指します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「日々に流動化する社会に対応して生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す。」という経営方針を実現するために、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は常勤監査役1名及び社外監査役3名により監査役会が構成されており、常勤監査役は取締役会の他、社内での重要な会議に出席しております。また、四半期毎及び臨時に監査役会が開催され、経営監視が有効的に機能していると考えております。

当社は取締役会を毎月定例日及び臨時に開催し、経営方針等重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また、常務以上の取締役による常務会を毎月1回開催し、取締役会への提言、取締役会決議の具体策等を協議決定しております。

また、法務・税務につきましては、顧問契約を締結し適宜アドバイスを受け法令の遵守に努めると共に、当社グループ全般の会計監査は会計監査人として新日本監査法人に依頼し環境整備を図っています。

なお、コーポレート・ガバナンスの一環として「コンプライアンス委員会」「環境品質管理委員会」を設置し、倫理・環境・品質面のコンプライアンス体制強化に取り組んでおります。

5. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマル八株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の66.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものはありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済及び中国を中心としたアジア経済の拡大による輸出産業、製造業の好況を背景に企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用状況改善や個人消費にも一部改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

水産物流通業界におきましては、依然として厳しい状況下にあり、一部販売価格の上昇はあるものの個人消費は相変わらず低迷しており、売上高の回復が見えない状況であります。

このような状況の中で当社グループは、売上高は312億92百万円、前年同期比2.7%の減収となりました。営業利益については売上総利益率が低下しましたが、販売費及び一般管理費の減少により1億74百万円と前年同期比5.0%の増益となりました。経常利益は1億96百万円(前年同期比48.8%増)となり、中間純利益については投資有価証券評価損等11百万円を特別損失に計上したことにより1億07百万円となりました。

2. 当中間期のセグメント別概況

水産物卸売業は、鮮魚につきましては一部の魚種に供給減による価格上昇がみられるものの、取扱数量の低下により、売上高及び利益共に前年を下回りました。冷凍魚につきましては取扱数量が前年を上回り、販売魚価及び売上総利益率の上昇により、売上高及び利益とも前年を上回りました。塩干魚につきましては、単価・数量とも前年を下回った為、売上高は前年を下回りました。利益についても売上総利益率低下により前期を下回りました。水産物卸売業全体では、売上高、利益共に前期を下回りました。

水産物加工業は、(株)みなどが平成16年4月8日に清算を結了しましたので、該当がなくなりました。

冷蔵倉庫業は、庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応の中で、全体として稼働率が向上し売上高及び利益共に前年を上回りました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産物卸売業

売上高は311億43百万円と前年同期に比べ、7億69百万円(2.4%)の減収となり、営業利益についても1億43百万円と前年同期に比べ、1百万円(0.3%)の減益となりました。

冷蔵倉庫業

売上高は1億48百万円と前年同期に比べ、16百万円(12.7%)の増収、営業利益についても18百万円と前年同期に比べ、10百万円(139.0%)の増益となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、イラク情勢の先行き不透明による米国経済への影響、急激な国際原油価格の上昇による資材・流通経済への影響から、個人消費や雇用環境の回復基調が、予断を許さない状況になると思われます。また、卸売市場を取り巻く環境は「改正卸売市場法」が平成16年6月9日に公布、即日施行されました。これに伴い開設者である神戸市は業務条例改正についての調査・審議を行う専門部会を開催して検討を進めており、当社にも集荷・販売面での影響があると思われます。

このような情勢のもと、当社は新鮮で美味しさに安全と安心な「魚」の供給とより豊かな魚食文化の提供を目指して、今迄以上に川上・川下からの情報収集と発信を図り、お取り組み先の期待に応えられる存在感のある企業とすべく業容の拡大に取り組んでまいります。

以上により通期の売上高は690億円、経常利益は5億、当期純利益2億50百万円を予想しております。

財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、3億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2億円となり、売上債権が2億31百万円増加したことにより、28百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、税金等調整前中間純利益が2億86百万円増加したため、キャッシュ・フローは3億52百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金等による支出が増加したことにより1億41百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、貸付けによる支出が3億04百万円減少したことにより、キャッシュ・フローは3億55百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等によって41百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の増加額は5億79百万円縮小し、キャッシュ・フローも5億69百万円減少しております。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローについては、売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を主眼として取り組めます。また、設備投資は更新のみを考えておりますので、キャッシュ・フローは好転するものと予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標群について

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	26.8	32.4	32.4
時価ベースの株主資本比率(%)	23.9	26.6	29.1
債務償還年数(年)			3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			16.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成15年9月中間期及び平成16年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	400,989		350,713		477,533	
2.受取手形及び売掛金	8,148,787		7,602,724		7,390,301	
3.たな卸資産	5,723,163		4,315,075		4,320,207	
4.繰延税金資産	186,298		79,473		80,262	
5.その他	824,740		224,698		329,647	
6.貸倒引当金	116,085		135,732		154,522	
流動資産合計	15,167,893	84.2	12,436,952	80.6	12,443,432	81.3
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1.建物及び構築物 2	686,865		643,147		663,499	
2.土地 2	742,371		742,371		742,371	
3.その他	80,834		114,506		92,039	
有形固定資産合計	1,510,071	8.4	1,500,025	9.7	1,497,910	9.8
(2)無形固定資産						
1.その他	52,884		47,187		43,820	
無形固定資産合計	52,884	0.3	47,187	0.3	43,820	0.3
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券 2	513,029		436,892		462,552	
2.長期貸付金	730,217		876,178		689,919	
3.繰延税金資産	166,484		354,683		348,929	
4.その他	436,417		309,906		335,195	
5.貸倒引当金	556,156		522,264		520,804	
投資その他の資産合計	1,289,992	7.1	1,455,397	9.4	1,315,793	8.6
固定資産合計	2,852,948	15.8	3,002,610	19.4	2,857,525	18.7
資産合計	18,020,842	100.0	15,439,563	100.0	15,300,957	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	3,179,974		2,912,015		3,002,600	
2.短期借入金	8,989,804		6,494,218		6,334,491	
3.未払法人税等	6,771		96,096		21,250	
4.賞与引当金	102,862		89,107		90,774	
5.その他	204,997		203,388		195,280	
流動負債合計	12,484,411	69.3	9,794,826	63.4	9,644,397	63.0
固定負債						
1.長期借入金	373,072		254,249		312,817	
2.退職給付引当金	169,149		240,327		210,484	
3.役員退職慰労引当金	88,738		91,722		97,867	
4.その他	66,922		68,717		77,281	
固定負債合計	697,881	3.9	655,016	4.3	698,450	4.6
負債合計	13,182,292	73.2	10,449,843	67.7	10,342,848	67.6
(資本の部)						
資本金	891,000	4.9	891,000	5.8	891,000	5.8
資本剰余金	853,675	4.7	853,675	5.5	853,675	5.6
利益剰余金	3,020,669	16.8	3,203,173	20.7	3,164,335	20.7
その他有価証券評価差額金	73,204	0.4	41,872	0.3	49,098	0.3
資本合計	4,838,549	26.8	4,989,720	32.3	4,958,108	32.4
負債及び資本合計	18,020,842	100.0	15,439,563	100.0	15,300,957	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	32,146,713	100.0	31,292,626	100.0	69,008,679	100.0
売 上 原 価	30,382,019	94.5	29,614,263	94.6	65,215,195	94.5
売 上 総 利 益	1,764,694	5.5	1,678,363	5.4	3,793,483	5.5
販売費及び一般管理費	1,598,251	5.0	1,503,528	4.8	3,171,844	4.6
営 業 利 益	166,443	0.5	174,834	0.6	621,638	0.9
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	22,655		12,536		37,852	
2.受 取 配 当 金	7,551		10,195		8,049	
3.不 動 産 賃 貸 料	29,286		48,394		71,029	
4.為 替 差 益			24,675			
5.雑 収 入	2,749		3,603		2,491	
営 業 外 収 益 合 計	62,242	0.2	99,405	0.3	119,423	0.2
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	60,420		42,910		108,586	
2.不 動 産 賃 貸 費 用	20,715		32,287		63,137	
3.為 替 差 損	15,250				17,500	
4.雑 損 失	121		2,310		290	
営 業 外 費 用 合 計	96,507	0.3	77,508	0.3	189,514	0.3
経 常 利 益	132,177	0.4	196,731	0.6	551,547	0.8
特 別 利 益						
1.固 定 資 産 売 却 益					33,289	
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益					11,908	
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益			15,277			
特 別 利 益 合 計			15,277	0.0	45,197	0.1
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 処 分 損	1,108		701		3,926	
2.投 資 有 価 証 券 売 却 損			1,050			
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,165		4,999		6,236	
4.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8,089		1,750		9,289	
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	183,513				258,382	
6.厚 生 年 金 基 金 解 散 特 別 掛 金					88,990	
7.役 員 退 職 慰 労 金	19,504		2,945		19,504	
特 別 損 失 合 計	218,379	0.7	11,446	0.0	386,329	0.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ()	86,202	0.3	200,562	0.6	210,414	0.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,615	0.1	93,109	0.3	222,203	0.3
法 人 税 等 調 整 額					82,868	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	72,586	0.2	107,452	0.3	71,079	0.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		853,675		853,675		853,675
資本剰余金中間期末(期末)残高		853,675		853,675		853,675
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,164,997		3,164,335		3,164,997
利益剰余金増加額						
1. 中間(当期)純利益			107,452	107,452	71,079	71,079
利益剰余金減少額						
1. 配 当 金	60,000		60,000		60,000	
2. 役 員 賞 与	11,742		8,615		11,742	
3. 中 間 純 損 失	72,586	144,328		68,615		71,742
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,020,669		3,203,173		3,164,335

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	86,202	200,562	210,414
2.減価償却費	43,369	39,697	83,214
3.貸倒引当金の増減額(は減少額)	215,676	17,329	218,761
4.退職給付引当金の増減額(は減少額)	34,737	29,842	76,073
5.役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	9,866	6,145	737
6.受取利息及び受取配当金	30,206	22,731	45,901
7.支払利息	60,420	42,910	108,586
8.売上債権の増減額(は増加額)	190,058	231,535	940,906
9.たな卸資産の増減額(は増加額)	450,806	5,132	952,149
10.仕入債務の増減額(は減少額)	179,796	90,584	2,421
11.その他	214,134	56,842	211,453
小 計	67,156	6,661	2,334,435
12.利息及び配当金の受取額	39,316	21,933	49,285
13.利息の支払額	61,183	41,055	108,232
14.法人税等の支払額	292,436	16,201	493,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,460	28,662	1,781,802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	10,858	34,239	34,503
2.貸付けによる支出	498,454	194,270	1,700
3.貸付金の回収による収入	3,090	75,011	87,479
4.その他	9,401	12,379	78,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,820	141,117	129,878
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少額)	739,104	159,726	1,916,208
2.長期借入れによる収入	34,500		44,500
3.長期借入金の返済による支出	103,233	58,568	173,487
4.親会社による配当金の支払額	60,000	60,000	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,371	41,158	2,105,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	267,909	128,620	193,514
現金及び現金同等物の期首残高	657,098	463,583	657,098
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	389,189	334,962	463,583

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場㈱、神洋冷凍㈱の2社であります。

なお、㈱みなどは、平成16年4月8日をもちまして清算終了となりましたので連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日はいずれも9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	856,284千円	891,591千円	866,133千円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
建物	45,273千円	39,844千円	42,486千円
土地	177,690千円	177,690千円	177,690千円
計	222,963千円	217,534千円	220,176千円
対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	23,138千円	23,139千円	23,347千円
長期借入金	163,304千円	139,249千円	151,577千円
計	186,442千円	162,389千円	174,925千円
(2)担保に供している資産			
投資有価証券	15,750千円	22,050千円	26,950千円
対応する債務			
未払金	5,293千円	5,147千円	6,515千円
3.保証債務			
当社従業員の銀行借入(住宅取得資金)に対する保証	118,336千円	110,421千円	116,023千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1.販売費及び一般管理費の 主なもの			
市場使用料	88,397千円	86,473千円	182,870千円
完納・出荷奨励金	58,890千円	55,823千円	123,809千円
運搬費・保管料	187,117千円	205,115千円	397,677千円
給料手当	647,501千円	598,800千円	1,372,305千円
賞与引当金繰入額	97,574千円	83,737千円	86,141千円
退職給付引当金繰入額	97,992千円	94,616千円	197,247千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,740千円	9,359千円	17,869千円
福利厚生費	133,008千円	116,486千円	256,835千円
貸倒引当金繰入額	32,318千円	7,013千円	54,679千円
減価償却費	18,944千円	18,086千円	39,936千円
2.法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、「簡便法」により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同 左	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 400,989千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 11,800千円 現金及び現金同等物 389,189千円	現金及び預金勘定 350,713千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 15,750千円 現金及び現金同等物 334,962千円	現金及び預金勘定 477,533千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 13,950千円 現金及び現金同等物 463,583千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>93,600</td> <td>59,093</td> <td>34,506</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>133,480</td> <td>74,101</td> <td>59,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>10,740</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>240,080</td> <td>143,934</td> <td>96,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 40,965千円 1年超 59,986千円 合 計 100,952千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 26,498千円 減価償却費相当額 24,049千円 支払利息相当額 1,552千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	93,600	59,093	34,506	工具、器具 及び備品	133,480	74,101	59,379	ソフトウェア	13,000	10,740	2,260	合 計	240,080	143,934	96,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>18,463</td> <td>5,448</td> <td>13,015</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>160,546</td> <td>91,394</td> <td>69,152</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>179,010</td> <td>96,842</td> <td>82,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 36,370千円 1年超 47,068千円 合 計 83,439千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 21,375千円 減価償却費相当額 20,397千円 支払利息相当額 1,002千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	18,463	5,448	13,015	工具、器具 及び備品	160,546	91,394	69,152	合 計	179,010	96,842	82,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>18,463</td> <td>3,632</td> <td>14,831</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>118,081</td> <td>73,773</td> <td>44,307</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>12,040</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149,544</td> <td>89,445</td> <td>60,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 29,556千円 1年超 31,789千円 合 計 61,346千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 46,731千円 減価償却費相当額 43,649千円 支払利息相当額 2,437千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	18,463	3,632	14,831	工具、器具 及び備品	118,081	73,773	44,307	ソフトウェア	13,000	12,040	960	合 計	149,544	89,445	60,099
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
機械装置 及び運搬具	93,600	59,093	34,506																																																																			
工具、器具 及び備品	133,480	74,101	59,379																																																																			
ソフトウェア	13,000	10,740	2,260																																																																			
合 計	240,080	143,934	96,146																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
機械装置 及び運搬具	18,463	5,448	13,015																																																																			
工具、器具 及び備品	160,546	91,394	69,152																																																																			
合 計	179,010	96,842	82,167																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
機械装置 及び運搬具	18,463	3,632	14,831																																																																			
工具、器具 及び備品	118,081	73,773	44,307																																																																			
ソフトウェア	13,000	12,040	960																																																																			
合 計	149,544	89,445	60,099																																																																			

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	218,998	339,394	120,395	232,898	303,390	70,491	232,898	315,556	82,657
債 券									
その他									
計	218,998	339,394	120,395	232,898	303,390	70,491	232,898	315,556	82,657

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	167,825	141,804	153,354

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引											
	売 建											
	米ドル	152,515		150,138	2,377	22,433		22,226	207	56,715	56,040	674
買 建												
米ドル	505,626		492,562	13,063	380,381		391,970	11,589	756,003	742,450	13,553	
ユーロ	3,858		3,915	57								
合 計		662,000		646,616	10,628	402,815		414,197	11,796	812,719	798,490	12,879

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	水産物卸売業	水産物加工業	冷蔵倉庫業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,912,945	101,608	132,159	32,146,713		32,146,713
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,827	3,395	39,845	56,068	(56,068)	
計	31,925,772	105,004	172,004	32,202,781	(56,068)	32,146,713
営業費用	31,781,305	108,694	164,285	32,054,285	(74,015)	31,980,270
営業利益又は営業損失()	144,467	3,690	7,719	148,495	17,947	166,443

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,143,659	148,967	31,292,626		31,292,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72	34,715	34,787	(34,787)	
計	31,143,731	183,683	31,327,414	(34,787)	31,292,626
営業費用	30,999,762	165,238	31,165,001	(47,208)	31,117,792
営業利益	143,968	18,444	162,413	12,421	174,834

(注) 1. 水産物加工業は、(株)みなどが平成16年4月8日に清算を結了した為、該当がありません。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	水産物卸売業 千円	水産物加工業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,615,436	123,819	269,422	69,008,679		69,008,679
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,438	34,052	77,489	152,979	(152,979)	
計	68,656,875	157,871	346,912	69,161,659	(152,979)	69,008,679
営業費用	68,072,151	166,813	336,297	68,575,262	(188,221)	68,387,040
営業利益 又は営業損失()	584,723	8,941	10,615	586,397	35,241	621,638

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。